

# 公共事業事後評価選定候補調書

資料12

1 事業概要		整理番号	H24 - 45	
事業種別	道路事業	事業主体	青森県	
事業名	国道改築事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	国道101号追良瀬バイパス (深浦町)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	●国 55% ●県 45% ○市町村 % ○その他 %	
事業の背景・必要性	本路線は、西海岸地域の生活道路であるとともに、津軽国定公園への観光アクセス道路としての役割も担っている。また、災害時の緊急輸送道路(第2次)として主要な路線ともなっている。当該事業は、人家連担部で幅員狭小(W=5.0m→W=6.5m)、急カーブ(R=60m→400m)、急勾配(i=9%→5%)の連続した隘路区間を解消し、交通の円滑化・安全性の確保を図ることを目的にバイパス整備を実施したものである。			
主な事業内容(事業量)	全体延長 L=2,400m 道路幅員 W=6.5(12.0)m			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>バイパス整備による以下の効果</p> <p>①走行時間短縮 ②走行経費減少 ③交通事故減少 ④冬期間の走行速度向上</p> <p>《その他の効果》</p> <p>①走行快適性の向上 ②歩行者の安全確保</p>			
事業の実施経過	《事業着手》平成3年度      《用地着手》平成3年度      《工事着手》平成5年度      《事業完了》平成19年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(年) 〔当初計画時〕	再評価時(H12年)	再評価時(H17年)	事後評価時(H24年) 〔最終実績〕
事業期間(事業着手～事業完了)	H3 ~ H17	H3 ~ H17	H3 ~ H18	H3 ~ H19
総事業費	3,031 百万円	3,031 百万円	3,750 百万円	3,808 百万円
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H15年)	第2回計画変更(H18年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H3 ~ H18	H3 ~ H19	~	~
総事業費	3,031 百万円	3,788 百万円	百万円	百万円
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成12年度と平成17年度に再評価(長期継続による)を実施。結果は次のとおり。</li> <li>対応方針→継続</li> <li>個別附帯意見→平成12年度有</li> <li>■西津軽地域唯一の幹線道路として、生活・経済・観光面からも重要な路線であり、また、緊急輸送道路として、危険箇所の解消の観点からも、早急の整備が必要</li> <li>・計画変更の理由</li> <li>工法変更(施工数量の変更含)による事業費の見直し</li> </ul>			
《事業概要図》				
担当部課室名	県土整備部 道路課	電話番号	017 - 734 - 9651	
		E-MAIL	doro@pref.aomori.lg.jp	

# 公共事業事後評価選定候補調書

資料12

1 事業概要		整理番号	H24 - 2	
事業種別	治山事業	事業主体	青森県	
事業名	予防治山事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	浅瀬石山 (黒石市)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	● 国50% ● 県50% ○ 市町村 % ○ その他 %	
事業の背景・必要性	本地区は、融雪により山腹斜面が崩壊し、流下した土砂が斜面下部に至ったため、そのまま放置しておくとなれば、裸地化した斜面は拡大崩壊の危険性があったことから、山腹工により山腹斜面を安定させ被害を未然に防止するものである。			
主な事業内容 (事業量)	山腹工 A=0.10ha			
想定した事業効果	《金銭価値化が可能な効果》 (1) 山地保全効果 ・土砂流出による被害から公共施設等を保全する効果  《その他の効果》 -			
事業の実施経過	《事業着手》平成18年度 《用地着手》 -		《工事着手》平成18年度 《事業完了》平成19年度	
公共事業評価の実施時期	事前評価時(年) [当初計画時]	再評価時(年)	事後評価時(H24年) [最終実績]	
事業期間(事業着手～事業完了)	H18 ~ H18	~	H18 ~ H19	
総事業費	19 百万円	百万円	35 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	~	~	~	~
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	<b>【当初計画と実績が異なる理由】</b> 当初計画では山腹工A=0.07haを計画していたものが、現地精査の結果、面積がA=0.10haに増えたことや緑化工において工法変更が生じたことから事業費が増となった。			
《事業概要図》				

担当部課室名	農林水産部 林政課	電話番号	017 - 734 - 9524
		E-MAIL	rinsei @pref.aomori.lg.jp

# 公共事業事後評価選定候補調書

資料12

1 事業概要		整理番号	H24 - 4	
事業種別	治山事業	事業主体	青森県	
事業名	予防治山事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	葛川出口 (平川市)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	●国55% ●県45% ○市町村 % ○その他 %	
事業の背景・必要性	本地区は、融雪により山腹斜面が崩壊し、流下した土砂が斜面下部の人家間近まで至ったため、そのまま放置しておく裸地化した斜面は拡大崩壊の危険性があったことから、山腹工により山腹斜面を安定させ被害を未然に防止するものである。			
主な事業内容 (事業量)	山腹工 A=0.39ha			
想定した事業効果	《金銭価値化が可能な効果》 (1) 山地保全効果 ・土砂流出による被害から公共施設等を保全する効果  《その他の効果》 -			
事業の実施経過	《事業着手》平成18年度 《用地着手》 -		《工事着手》平成18年度 《事業完了》平成19年度	
公共事業評価の実施時期	事前評価時(年) 〔当初計画時〕	再評価時(年)	事後評価時(H24年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H18 ~ H19	~	H18 ~ H19	
総事業費	36 百万円	百万円	75 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	~	~	~	~
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	【当初計画と実績が異なる理由】 当初計画では山腹工A=0.30haを計画していたものが、現地精査の結果、面積がA=0.39haに増えたことや緑化工において工法変更が生じたことから事業費が増となった。			
《事業概要図》				
担当部課室名	農林水産部 林政課	電話番号	017 - 734 - 9524	
		E-MAIL	rinsei @pref.aomori.lg.jp	

# 公共事業事後評価選定候補調書

資料12

1 事業概要		整理番号	H24 - 11	
事業種別	農業農村整備事業	事業主体	青森県	
事業名	一般農道整備事業	管理主体	弘前市	
箇所名等 (市町村名)	長前 (弘前市)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	● 国50% ● 県25% ● 市町村25% ○ その他 %	
事業の背景・必要性	本路線は、農地と施設間を結ぶ重要な路線であるが、受益地内の農道は砂利道で幅員も狭小であり、通作及び農産物の輸送に著しく支障をきたしている。よって、当該路線を整備し、農耕車の走行経費及び維持管理費の節減、農耕車の大型化による輸送の合理化と運搬に伴う荷痛みの防止により、本地域の農業の収益性向上と経営の安定を図るものである。			
主な事業内容 (事業量)	道路工 L=2,775.3m			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>(1)品質向上効果 ・荷傷みを防止することで農産物の質的向上が図られる効果</p> <p>(2)維持管理費節減効果 ・農道の維持管理費が節減される効果</p> <p>(3)走行経費節減効果 ・農産物の生産及び流通に係る走行経費が節減される効果</p> <p>(4)一般交通等経費節減効果 ・農業以外の一般車両の通行に要する経費が節減される効果</p> <p>(5)更新効果 ・従前の道路の機能が継続して発現する効果</p> <p>《その他の効果》</p> <p>—</p>			
事業の実施経過	《事業着手》平成16年度 《用地着手》平成16年度 《工事着手》平成16年度 《事業完了》平成19年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(年) [当初計画時]	再評価時(年)	事後評価時(H24年) [最終実績]	
事業期間(事業着手～事業完了)	H16 ~ H19	~	H16 ~ H19	
総事業費	460 百万円	百万円	371 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	~	~	~	~
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	【当初計画と実績が異なる理由】 当初、終点部で接続する県道から本路線に流入するための右折レーンの設置を計画していたが、道路管理者との再協議により不要となったことによる事業費の減。			
《事業概要図》				
担当部課室名	農林水産部 農村整備課	電話番号	017 - 734 - 9545	
		E-MAIL	noson @pref.aomori.lg.jp	

# 公共事業事後評価選定候補調書

資料12

1 事業概要		整理番号	H24 - 30	
事業種別	農業農村整備事業	事業主体	青森県	
事業名	ため池等整備事業	管理主体	西津軽土地改良区	
箇所名等 (市町村名)	緩沢下 (つがる市)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	● 国50.0% ● 県 36.9 % ● 市町村13.1% ○ その他 %	
事業の背景・必要性	本ため池は、取水施設の老朽化と漏水が著しく、決壊時には、農地・農業用施設をはじめ、公共施設にも被害を及ぼす恐れがあることから、本事業により改修整備を行い、被害を未然に防止するものである。			
主な事業内容 (事業量)	堤体工 L=216.4m 取水工 1箇所 洪水吐工 1箇所			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>(1)災害防止効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ため池決壊による耕土流出、土砂埋没被害等を防止する効果</li> <li>家屋被害及び公共施設(県道、市道流失)の被害を防止する効果</li> </ul> <p>(2)維持管理費節減効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ため池の改修により、維持管理費が節減される効果</li> </ul> <p>《その他の効果》</p> <p>—</p>			
事業の実施経過	《事業着手》平成15年度 《用地着手》平成16年度 《工事着手》平成15年度 《事業完了》平成19年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(年) 〔当初計画時〕	再評価時(年)	事後評価時(H24年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H15 ~ H18	~	H15 ~ H19	
総事業費	190 百万円	百万円	313 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H17年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H15 ~ H20	~	~	~
総事業費	322 百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	<p>【当初計画と実績が異なる理由】</p> <p>工事実施に当たり、詳細に基礎地盤調査を実施した結果、基礎地盤が軟弱であることが判明し、構造上必要な基礎地盤対策を実施したことにより、事業費が増となった。</p>			
<p>《事業概要図》</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>堤体平面図</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>県内位置図</p> </div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> <p>堤体標準断面図</p> </div>				
担当部課室名	農林水産部 農村整備課	電話番号	017 - 734 - 9545	
		E-MAIL	noson @pref.aomori.lg.jp	

# 公共事業事後評価選定候補調書

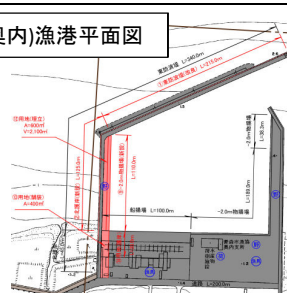
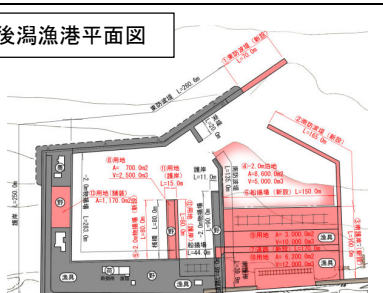
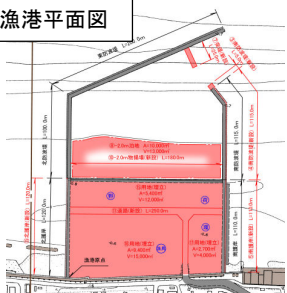
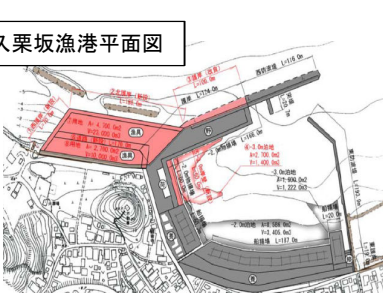

資料12

		整理番号	H24 - 35		
事業種別	水産基盤整備事業		事業主体	青森県、外ヶ浜町	
事業名	地域水産物供給基盤整備事業		管理主体	青森県、外ヶ浜町	
箇所名等 (市町村名)	龍飛地区 (外ヶ浜町)		事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
			財源・負担区分	● 国 50% ● 県 40% ● 市町村 10% ○ その他 %	
事業の背景・必要性	<p>本地区は、台風や冬期風浪時などにおいて、港内静穏度が非常に悪いことから、漁船の避難や、漁船同士の接触による破損や、荷捌き施設の冠水、魚箱及び漁具等の流出被害が発生しているほか、漁業活動に必要な係留施設や漁港施設用地が不足していることから、効率の悪い作業を強いられていた。</p> <p>本事業は、漁港施設と漁場施設を一体的に整備し、これらの改善とともに漁獲増大を図ることで、水産物の安定供給と沿岸漁業の振興に寄与するものである。</p>				
主な事業内容 (事業量)	<p>【龍飛漁港】 防波堤等352.5m、泊地870m<sup>2</sup>、物揚場等135m、道路400m、漁港施設用地680m<sup>2</sup>、用地護岸20m</p> <p>【龍飛漁場】 魚礁設置0.78ha</p>				
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>(1)水産物生産コストの削減効果 (2)漁業就労者の労働環境改善効果 (3)漁場施設による効果</p> <p>《その他の効果》</p> <p>(1)担い手支援の効果</p>				
事業の実施経過	《事業着手》平成13年度 《用地着手》		《工事着手》平成13年度		《事業完了》平成19年度
公共事業評価の実施時期	事前評価時(H12年) 〔当初計画時〕		再評価時(H17年)		事後評価時(H24年) 〔最終実績〕
事業期間(事業着手～事業完了)	H13 ～ H22		H13 ～ H22		H13 ～ H19
総事業費	1,227 百万円		1,227 百万円		682 百万円
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H16年)		第 回計画変更( 年)		第 回計画変更( 年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H13 ～ H22		～		～
総事業費	1,227 百万円		百万円		百万円
特記事項	<p>【再評価理由、再評価結果】</p> <p>長期継続(5年)により、平成17年度に再評価を実施しており、県の対応方針案どおり「継続」とされた。(附帯意見なし)</p> <p>【計画変更理由、変更内容】</p> <p>&lt;第1回&gt;港内静穏度確保のため、防波堤等の整備を追加。また防塵対策として漁港施設用地の簡易舗装を追加。</p>				
《事業概要図》					
事業実施位置		龍飛漁場配置図			
<p>龍飛地区地域水産物供給基盤整備事業 (龍飛漁港、龍飛漁場)</p> 					

担当部署名	農林水産部 水産局 漁港漁場整備課	電話番号	017 - 734 - 9614
-------	-------------------	------	------------------

# 公共事業事後評価選定候補調書

資料12

			整理番号	H24 - 36
事業種別	水産基盤整備事業		事業主体	青森県
事業名	地域水産物供給基盤整備事業		管理主体	青森県
箇所名等	青森地区		事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独
【市町村名】	(青森市)		財源・負担区分	● 国 50% ● 県 40% ● 市町村 10% ○ その他 %
事業の背景・必要性	<p>本地区は、ホタテ養殖が盛んで、陸揚量のほとんどを占めているが、養殖作業に必要な係留施設や漁港施設用地などが不足していることから、漁業者は、海岸船揚場や漁港から離れた所有地を利用せざるをえず、非効率な漁業形態となっているほか、養殖資材の洗浄や保管に伴い、悪臭や水質汚濁が発生し、周辺的生活環境に悪影響を及ぼしている。</p> <p>本事業は、これらを改善するため、必要な漁港施設を整備し、漁業者の就労環境の向上、漁港周辺環境の改善を図る。</p>			
主な事業内容(事業量)	<p>【後潟漁港】 防波堤等335m、泊地8,600m<sup>2</sup>、物揚場等230m、道路170m、用地護岸95m、漁港施設用地11,070m<sup>2</sup>                  【奥内漁港】 防波堤等715m、泊地10,000m<sup>2</sup>、物揚場290m、道路250m、用地護岸30m、漁港施設用地18,500m<sup>2</sup>                  【久栗坂漁港】 護岸350m、泊地2,700m<sup>2</sup>、岸壁60m、漁港施設用地7,400m<sup>2</sup></p>			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>(1)水産物生産コストの削減効果                  (2)漁業就業者の労働環境改善効果                  (3)生活環境の改善効果                  (4)生命・財産保全・防御効果                  (5)避難・救助・災害対策効果</p> <p>《その他の効果》                  -</p>			
事業の実施経過	<p>《事業着手》平成13年度 《用地着手》 《工事着手》平成13年度 《事業完了》平成19年度</p>			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(H12年) 【当初計画時】	再評価時(H17年)	事後評価時(H24年) 【最終実績】	
事業期間(事業着手～事業完了)	H13 ～ H14	H13 ～ H19	H13 ～ H19	
総事業費	340 百万円	1,793 百万円	1,768 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H14年)	第2回計画変更(H15年)	第3回計画変更(H17年)	第4回計画変更(H19年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H13 ～ H17	H13 ～ H19	H13 ～ H19	H13 ～ H19
総事業費	1,040 百万円	1,980 百万円	1,817 百万円	1,768 百万円
特記事項	<p>【再評価理由、再評価結果】                  長期継続(5年)により、平成17年度に再評価を実施しており、県の対応方針案どおり「継続」とされた。(附帯意見なし)</p> <p>【計画変更理由、変更内容】                  &lt;第1回&gt;久栗坂漁港の整備を追加。&lt;第2回&gt;後潟漁港の整備を追加。&lt;第3回&gt;後潟漁港及び久栗坂漁港における計画道路路線の見直し。&lt;第4回&gt;後潟漁港の防波堤等の減、用地舗装の追加。</p>			
《事業概要図》	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>奥内(奥内)漁港平面図</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>後潟漁港平面図</p>  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>奥内(飛鳥)漁港平面図</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>久栗坂漁港平面図</p>  </div> </div>			
事業実施位置	<p>青森地区地域水産物供給基盤整備事業                  (奥内漁港、後潟漁港、久栗坂漁港)</p> 			
担当部課室名	農林水産部 水産局 漁港漁場整備課		電話番号	017 - 734 - 9614
			E-MAIL	gyoko @pref.aomori.lg.jp

# 公共事業事後評価選定候補調書

資料12

1 事業概要		整理番号	H24 - 44	
事業種別	道路事業	事業主体	青森県	
事業名	国道改築事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	国道101号田野沢バイパス (深浦町)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	● 国 55% ● 県 45% ○ 市町村 % ○ その他 %	
事業の背景・必要性	本路線は、西海岸地域の生活道路であるとともに、津軽国定公園への観光アクセス道路としての役割も担っている。また、災害時の緊急輸送道路(第2次)として主要な路線ともなっている。当該事業は、人家連担部で幅員狭小(W=5.0m→W=6.5m)の隘路区間を解消し、JR五能線「兼長踏切」を立体化することにより、交通の円滑化、安全性の確保を図ることを目的にバイパス整備を実施したものである。			
主な事業内容 (事業量)	全体延長 L=1,750m 道路幅員 W=6.5(13.0)m			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>バイパス整備による以下の効果</p> <p>① 走行時間短縮 ② 走行経費減少 ③ 交通事故減少</p> <p>④ 冬期間の走行速度向上</p> <p>《その他の効果》</p> <p>① 走行快適性の向上 ② 歩行者の安全確保 ③ 安全性の向上(踏切除却)</p>			
事業の実施経過	《事業着手》平成8年度      《用地着手》平成9年度      《工事着手》平成13年度      《事業完了》平成19年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(年) 〔当初計画時〕	再評価時(H17年)	事後評価時(H24年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H8 ～ H18	H8 ～ H18	H8 ～ H19	
総事業費	2,879 百万円	2,879 百万円	2,924 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H18年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H8 ～ H19	～	～	～
総事業費	2,924 百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度に再評価(長期継続による)を実施。結果は次のとおり。</li> <li>  対応方針→継続</li> <li>  個別附帯意見→無し</li> <li>・計画変更の理由</li> <li>  工法変更(施工数量の変更含)による事業費の見直し</li> </ul>			
《事業概要図》				
<p>The map includes three parts: 1. Location map of Aomori Prefecture highlighting the project area. 2. Plan view of the bypass showing its route from the start (西津軽郡深浦町) to the end (西津軽郡深浦町), crossing the JR Gono Line and National Route 101. Key features include the 1st bridge (L=17m), the bypass bridge (L=99m), and the 5-nori crossing. 3. Standard cross-section diagram showing a total width of 13.0m, with a 6.5m roadway and 1.5m shoulders on both sides, plus a 3.5m drainage block and 1.5m base stone area.</p>				
担当部課室名	県土整備部 道路課	電話番号	017 - 734 - 9651	
		E-MAIL	doro @pref.aomori.lg.jp	



# 公共事業事後評価選定候補調書

資料12

1 事業概要		整理番号	H24 - 47	
事業種別	道路事業	事業主体	青森県	
事業名	国道特殊改良事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	国道338号宇曾利バイパス (むつ市)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	●国 55% ●県 45% ○市町村 % ○その他 %	
事業の背景・必要性	本路線は、国の重要文化財でもある「むつ市水源地公園」をはじめとする下北地域の重要な観光拠点と隣接している一方、災害発生時の重要拠点ともなる大湊海上自衛隊へのアクセス道路として地域防災上も重要な路線として位置付けられている。当該事業は、現道の交通渋滞(混雑度1.45)の緩和と線形不良箇所を解消し、交通の円滑化、安全性の確保を目的にバイパス整備を実施したものである。			
主な事業内容(事業量)	全体延長 L=1,220m 道路幅員 W=6.5(16.0)m			
想定した事業効果	《金銭価値化が可能な効果》 バイパス整備による以下の効果 ①走行時間短縮 ②走行経費減少 ③交通事故減少 ④冬期間の走行速度向上 《その他の効果》 ①走行快適性の向上 ②歩行者の安全確保			
事業の実施経過	《事業着手》平成6年度 《用地着手》平成7年度 《工事着手》平成11年度 《事業完了》平成19年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(年) 〔当初計画時〕	再評価時(H15年)	事後評価時(H24年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H6 ~ H19	H6 ~ H19	H6 ~ H19	
総事業費	1,450 百万円	1,450 百万円	1,716 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H18年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H6 ~ H19	~	~	~
総事業費	1,716 百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	・平成15年度に再評価(長期継続による)を実施。結果は次のとおり。 対応方針→継続 個別附帯意見→無し ・計画変更の理由 工法変更(施工数量の変更含)による事業費の見直し			
《事業概要図》	<p>位置図: 宇曾利バイパスの位置を示す地図。大湊、大湊山、大湊村、むつ市、水源地公園などが示されている。</p> <p>標準横断面図: 道路幅員16.00mの断面図。中央部が6.50m、両側が3.00mと1.75mの幅員を持つ。</p> <p>全体延長L=1,220m、道路幅員W=6.5(16.0)m</p>			
担当部課室名	県土整備部 道路課	電話番号	017 - 734 - 9651	
		E-MAIL	doro @pref.aomori.lg.jp	

# 公共事業事後評価選定候補調書

資料12

1 事業概要		整理番号	H24 - 60	
事業種別	河川事業	事業主体	青森県	
事業名	河川改良事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	馬淵川 (南部町)	事業方法	○ 国庫補助 ○ 交付金 ● 県単独	
		財源・負担区分	○国 % ●県 100% ○市町村 % ○その他 %	
事業の背景・必要性	当該箇所は、既設護岸の高さが低く、これに起因した浸水被害が平成14年7月の台風6号により発生したため、地元から早急に対策を施すよう要望された。これを受け、護岸の嵩上げ等の整備に着手し、治水安全度の向上を図ったものである。			
主な事業内容 (事業量)	護岸嵩上げ工 L=291m 護岸工 L=171m			
想定した事業効果	《金銭価値化が可能な効果》 ①治水効果(一般資産、農産物、公共土木施設等の浸水被害を軽減)  《その他の効果》 ①人身被害抑止効果 ②交通途絶による波及被害の防止効果			
事業の実施経過	《事業着手》平成14年度 《用地着手》平成17年度 《工事着手》平成15年度 《事業完了》平成19年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(年) [当初計画時]	再評価時(年)	事後評価時(H24年) [最終実績]	
事業期間(事業着手～事業完了)	H14 ~ H17	~	H14 ~ H19	
総事業費	100 百万円	百万円	147 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	~	~	~	~
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	【事業費が増額となった理由】 事業着手以降の出水により河床が低下したことから、護岸の根入を確保するため、護岸高を増工した。			
《事業概要図》				
担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017 - 734 - 9665	
		E-MAIL	kasensabo @pref.aomori.lg.jp	

# 公共事業事後評価選定候補調書

資料12

1 事業概要		整理番号	H24 - 75	
事業種別	砂防事業	事業主体	青森県	
事業名	急傾斜地対策事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	浜崖 (八戸市)	事業方法	○ 国庫補助 ○ 交付金 ● 県単独	
		財源・負担区分	○国 % ●県 80% ●市町村 20% ○その他 %	
事業の背景・必要性	浜崖区域は、青森県東南部の八戸市に位置し、保全対象人家5戸の他、八戸駅と岩手県久慈駅とを結ぶJR八戸線を含むがけ高さ7m勾配45度の急傾斜地です。近年、斜面の裸地化が進行し所々に小崩落が発生しており、豪雨時の大崩落が懸念されることから、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命・財産を保護するため急傾斜地対策工事を実施しました。			
主な事業内容 (事業量)	施工延長 L=89.2m プレキャスト法砕工 A=603㎡、現場打吹付法砕工 A=569㎡、連続繊維補強土工 A=343㎡			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>①人家等への直接被害防止効果 ②人命保護効果</p> <p>《その他の効果》</p> <p>①公共交通(鉄道)途絶による迂回損失 ②住民の長期避難による精神的苦痛</p>			
事業の実施経過	《事業着手》平成14年度 《用地着手》平成14年度 《工事着手》平成15年度 《事業完了》平成19年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(年) 〔当初計画時〕	再評価時(年)	事後評価時(H24年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H14 ~ H17	~	H14 ~ H19	
総事業費	55 百万円	百万円	94 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	~	~	~	
総事業費	百万円	百万円	百万円	
特記事項	<p>【事業費が増額となった理由】</p> <p>・事業着手後、斜面崩壊が発生し斜面の勾配が急になったことから、調査費を計上して対策工法を検討した結果、法面対策工法が変更となったことにより増額となりました。</p>			
《事業概要図》				
担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017 - 734 - 9670	
		E-MAIL	kasensabo@pref.aomori.lg.jp	

# 公共事業事後評価選定候補調書

資料12

1 事業概要		整理番号	H24 - 88	
事業種別	街路事業	事業主体	青森県	
事業名	3・3・7号 弘前黒石線道路改築事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	富田三丁目～松森町 (弘前市)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ● 県単独	
		財源・負担区分	●国25% ●県60% ●市町村15% ○その他%	
事業の背景・必要性	<p>都市計画道路3・3・7号弘前黒石線は、弘前市街地の東西地域を連絡し、国道7号、国道102号及び弘前黒石ICへ連絡する4車線の主要幹線道路である。またJR奥羽本線により分断された東西両地域の連絡、周辺市町村から市街地への流入など多くの機能を有している。</p> <p>沿線には、弘前大学、弘前病院等多くの公共施設があり、慢性的な交通渋滞を引き起こしている。このため、交通の円滑化と自転車・歩行者の安全を確保するため平成8年度事業着手したものである。</p>			
主な事業内容 (事業量)	施工延長L=665m 幅員W=13.0(27.0)m 改良・舗装工1式、交通安全施設工1式			
想定した事業効果	《金銭価値化が可能な効果》 ①街路整備による交通の円滑化  《その他の効果》 ①自転車・歩行者の安全確保			
事業の実施経過	《事業着手》平成8年度 《用地着手》平成9年度 《工事着手》平成10年度 《事業完了》平成19年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時( - 年) 〔当初計画時〕	再評価時(H17年)	事後評価時(H24年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H8 ～ H14	H8 ～ H19	～	
総事業費	5,740 百万円	4,660 百万円	4,792 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H14年)	第2回計画変更(H16年)	第 回計画変更( 年)	第 回計画変更( 年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H8 ～ H16	H8 ～ H19	～	～
総事業費	4,802 百万円	4,660 百万円	百万円	百万円
特記事項	■H17年度に再評価:事業採択後10年継続による。(事業継続・付帯意見なし) ■計画変更 ・H14年度第1回計画変更:用地買収の難航により期間を2年延伸した。 ・H16年度第2回計画変更:用地買収の難航により期間を3年延伸した。 ■事業費の減(948百万円の減) ・補償物件精査による補償費の減			
《事業概要図》				
		標準横断面図 		
担当部課名	県土整備部 都市計画課	電話番号	017 - 734 - 9682	
		E-MAIL	toshikei@pref.aomori.lg.jp	

# 公共事業事後評価選定候補調書

資料12

1 事業概要		整理番号	H24 - 89	
事業種別	公営住宅整備事業	事業主体	青森県	
事業名	公営住宅整備事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	県営住宅是川団地 (八戸市)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	● 国 50% ● 県 50% ○ 市町村 % ○ その他 %	
事業の背景・必要性	<p>県営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。</p> <p>昭和46年から48年にかけて建設された是川団地は、老朽化が進行し浴室等設備の不備なものが多く、敷地も全体的に段差が多いことから、建替事業によって入居者の安全性や居住性の向上を図る必要があった。</p>			
主な事業内容 (事業量)	<p>【既存住宅解体】 PC造2階建て14棟69戸 (H16:9棟49戸)(H18~19:5棟20戸)</p> <p>【既存住宅住戸改善】 PC造2階建て4棟16戸・3DK (H16:1棟4戸)(H17:1棟4戸)(H18:2棟8戸)</p> <p>【県営住宅建替買取】 木造平家建て8棟24戸 (H17:4棟、1LDK1戸・2LDK10戸)(H18:4棟、1LDK3戸・2LDK10戸)</p> <p>【外構工事】 駐車場整備、車路・通路整備、緑地整備等1式 (H17~19)</p>			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》 空家の解消</p> <p>《その他の効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティの形成</li> <li>・建物の安全性確保と居住水準の向上</li> <li>・地域景観の向上</li> </ul>			
事業の実施経過	《事業着手》平成16年度 《用地着手》		《工事着手》平成16年度 《事業完了》平成19年度	
公共事業評価の実施時期	事前評価時(年) 〔当初計画時〕	再評価時(年)	事後評価時(H24年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H16 ~ H19	~	H16 ~ H19	
総事業費	776 百万円	百万円	532 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	~	~	~	~
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	<p>当初計画では、既存18棟85戸全てを解体し11棟43戸建設予定であったが、計画見直しにより段差が多い部分を見て替えとし、平坦部分にある建物はバリアフリー対応の住戸改善として、コスト削減を図った。また、整備手法としても、民間並みのコストによる事業施行が期待できる「買取公営住宅」を採用。計画事業費776百万円に対して、実績事業費は532百万円となり約31%減少した。</p>			
<p>《事業概要図》</p> <p>案内図</p> <p>平面図(2LDK)</p> <p>配置図</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度整備(住戸改善) 1棟4戸(旧17号棟)</li> <li>平成17年度整備(住戸改善) 1棟4戸(旧16号棟)</li> <li>平成17年度建替(建替・買取) 4棟11戸(6-1~6-4号棟)</li> <li>平成18年度整備(住戸改善) 2棟8戸(旧14・15号棟)</li> <li>平成18年度建替(建替・買取) 4棟13戸(5-1~5-4号棟)</li> </ul>				
担当部課室名	県土整備部 建築住宅課	電話番号	017 - 734 - 9694	
		E-MAIL	kenju @pref.aomori.lg.jp	